

平成26年度 第8回教育研究評議会議事録

日 時 平成26年12月17日(水) 14:30～15:35
場 所 事務局大会議室
出席者 伊東、石井、碓氷、浅利、前田、柳澤、東郷、中野、鈴木、今野、
寺村、平岡、梅澤、谷、菅野、酒井、藤井、塩尻、加藤、青山、佐古、
星野、中山、糠谷、河合、鳥山、永津、渡邊、中村、三村、朴、高松
の各評議員
欠席者 木村、小西の各委員
陪席者 鈴木、櫻本の各監事
佐藤、杉山の各学長補佐

I 議事録の承認について

平成26年度第7回教育研究評議会議事録(案)を原案どおり承認した。

II 審議事項

1 平成26年度学位記授与式及び平成27年度入学式について

議長から、平成26年度学位記授与式及び平成27年度入学式の実施について提案があり、総務部長から、資料1により説明があった後、審議の結果、原案どおり承認した。

なお、総務部長から、平成27年度から入学式終了後、引き続き本学卒業(又は修了)の著名人の講演会の実施を予定している旨の説明があった。

委員から、入学式終了後に各部局で実施する行事との調整を要する旨の意見があり、議長から、部局行事における時間調整の可否の検討及び連絡並びに講演に相応しい人物の推薦について、依頼があった。

III 報告事項

1 企画戦略会議報告

議長から、第8回企画戦略会議(H26.12.3開催)について、資料2により報告があった。

2 学長候補者の決定について

糠谷学長選考会議副議長から、学長選考会議による学長候補者の決定について、資料3により報告があった。また、同会議の席上、現学長のこれまでの経験を踏まえ、本学が今後実施予定のガバナンス改革をはじめ、様々な大学改革の取り組みを着実に実行するため、部局長をはじめ教職員

とのコミュニケーションを深め、更なるリーダーシップを発揮願うことの意見があり、学長選考会議議長から、学長候補者に対して付言があった旨の説明が併せてあった。

なお、委員から、学長候補者の決定にあたり参考としている「学長適任候補者調書」、「抱負等発表会」、「意向投票結果」のうち、特に意向投票の結果を選考の際にどの様に捉えるかという課題について、提起があった。

3 年俸制導入に係る就業規則の施行日の変更について

前田委員から、平成27年1月1日付けで採用を予定している年俸制適用者の年俸格付等を採用日前に行う必要があるため、関連就業規則の施行日を平成27年1月1日から、平成26年12月24日に変更する旨の報告があり、本件は、12月15日付けで経営協議会の議を経ている旨の説明が併せてあった。

なお、同委員から、年俸制適用者の数値目標を達成するためのアクションプラン等を現在作成中であり、準備が整い次第、全学に向けた説明会を開催する予定である旨の案内があった。

4 ハノイ国家大学外国語大学（ベトナム社会主義共和国）との大学間交流協定の締結について

鈴木委員から、ハノイ国家大学外国語大学と大学間交流協定を締結した旨、資料4により報告があった。

5 サンクトペテルブルク国立工業大学（ロシア連邦）とのダブルディグリー特別プログラム覚書の締結について

鈴木委員から、サンクトペテルブルク国立工業大学とダブルディグリー特別プログラム覚書を締結した旨、資料5により報告があった。

6 スリ・ラマサミー・メモリアル大学（インド）とのダブルディグリー特別プログラム覚書の締結について

鈴木委員から、スリ・ラマサミー・メモリアル大学とダブルディグリー特別プログラム覚書を締結した旨、資料6により報告があった。

7 農学部・農学研究科とボゴール農科大学林学部（インドネシア共和国）との部局間交流協定の締結について

鈴木委員から、農学部・農学研究科が、ボゴール農科大学林学部と部局間交流協定を締結した旨、資料7により報告があった。

8 一般入試における試験問題の「点検（査読）」の一部改正について

石井委員から、出題ミス防止措置を充実するため、「一般入試における試験問題の「点検（査読）」について」の一部改正について、資料8によ

り報告があった。

なお、委員から、複数学部に共通する科目の査読者の配置方法等について質問があり、石井委員から、配置に係る考えた方や配置する人数について、説明があった。

9 平成28年度学士課程改革（農学部、人文社会科学部、地域創造学環）に係る文部科学省との相談について

石井委員から、12月5日に行われた平成28年度学士課程改革（農学部、人文社会科学部、地域創造学環）に係る文部科学省との相談概要について、相談対象となった部局ごとの課題等を中心に、資料9により報告があった。

なお、議長から、12月19日にも文部科学省との相談を予定しており、これにより、平成28年度の改組を予定している全ての学部等において、文部科学省との相談を2回行ったこととなるが、来年の早い時期には、3回目の相談を行いたいと考えており、年度末までに申請を要する課程認定等も含め、書類の準備に取り掛かっていただきたい旨の要請があった。

10 教員採用等報告について

議長から、グローバル改革推進機構2名、人文社会科学部・大学院人文社会科学研究科4名、教育学部1名及び大学院工学研究科8名の教員の採用等について、資料10により報告があった。

IV その他

- 鈴木委員から、1月6日に開催される「第1回 グローバル改革推進機構講演会」について、案内があった。

以 上